

平成 27 年 度

市 町 村 台 帳

[平成26年度決算内容]

平成 27 年 度					市町村コード		2 1 2 1 0 5		類型 II-1								
市 町 村 台 帳					[平成26年度決算内容]					フリガナ		エ ナ シ		交付税種地区分			
					市町村名					恵 那 市		I-2					
人 口			(人 %)		人口集中地区人口(人,%)					産 業 構 造 (人 %)							
国 調	2 2 . 1 0 . 1		53, 718		5, 969					22 国 調	第 1 次		1, 500		5. 7		
	1 7 . 1 0 . 1		55, 761		5, 893						第 2 次		9, 561		36. 0		
	増減率		△3. 7		1. 3						第 3 次		15, 467		58. 3		
住民 基本 台帳	2 7 . 1 . 1		53, 047							17 国 調	第 1 次		1, 990		7. 0		
	2 6 . 1 . 1		53, 637								第 2 次		10, 275		36. 2		
	増減率		△1. 1								第 3 次		16, 104		56. 8		
収 支 の 状 況 (千円)	区 分		平成 25 年 度		平成 26 年 度					区 分 (26年度)					指数等(千円,%)		
	歳入総額		29, 496, 246		30, 226, 443					基準財政収入額					6, 060, 332		
	歳出総額		27, 703, 899		29, 009, 646					基準財政需要額					12, 671, 796		
	歳入歳出差引額		1, 792, 347		1, 216, 797					標準税収入額等					7, 767, 142		
	翌年度へ繰越すべき財源		202, 062		57, 059					標準財政規模					18, 067, 467		
	実質収支		1, 590, 285		1, 159, 738					財政力指数(24～26)					0. 479		
	単年度収支		246, 121		△430, 547					実質収支比率					6. 4		
	積立金		5, 295		4, 582					起債制限比率(24～26)					6. 5		
	繰上償還額		875, 550		1, 110, 516					公債費比率					9. 7		
	積立金取崩額		67, 000		0					公債費負担比率					22. 3		
	実質単年度収支		1, 059, 966		684, 551					実質公債費比率(24～26)					9. 3		
										積 立 金 高	財政調整基金		2, 753, 830				
											減債基金		2, 324, 975				
											特定目的基金		12, 054, 379				
特定地域政策等の指定状況				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										計		17, 133, 184	
中部圏開発	○	特 定 農 村	○	高度技術	—	ご み 処 理	—	林野関係	—	老 人 福 祉	—	地方債現在高			34, 221, 851		
豪 雪	—	低 開 発	○		—	し 尿 処 理	—	火葬場	—	退 職 手 当	○	債務負担行為限度額			123, 049		
特 別 豪 雪	—	農 村 工 業	○		—	小 学 校	—	事務機械	—	収 益 事 業	—	収益事業収入			0		
山 坂 地 域	○	積雪寒冷特別	○		—	中 学 校	—	農業共済	○	介 護 保 険 事 業	—	土地開発基金現在高			975, 165		
過 疎 地	○	辺 地	○		—	高 等 学 校	—	財産管理	○	後 期 高 齢 者 医 療	○	土地開発公社土地保有高			1, 815		
水 源	○	公 害 防 止	—		—	伝 染 病	—	常備消防	—								
歳 入 の 状 況 (千 円 %)														住民 1 人 当 り 指 数 (円)			
区 分		決 算 額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		569, 805					
地 方 税		7, 068, 851		23. 3		6, 791, 310		39. 7		歳出総額		546, 867					
地 方 譲 与 税		273, 502		0. 9		273, 502		1. 6		実質収支		21, 862					
利 子 割 交 付 金		13, 614		0. 0		13, 614		0. 1		地方税		133, 256					
配 当 割 交 付 金		41, 199		0. 1		41, 199		0. 2									
株式等譲渡所得割交付金		19, 950		0. 1		19, 950		0. 1									
地方消費税交付金		617, 119		2. 0		617, 119		3. 6		地方交付税		199, 339					
ゴルフ場利用税交付金		116, 819		0. 4		116, 819		0. 7		分・負担金		1, 353					
特別地方消費税交付金		0		0. 0		0		0. 0		地方債		63, 811					
軽油・自動車取得税交付金		32, 123		0. 1		32, 123		0. 2		人件費		83, 750					
地 方 特 例 交 付 金		23, 934		0. 1		23, 934		0. 1		うち職員給		58, 330					
地 方 交 付 税		10, 574, 361		35. 0		9, 073, 745		53. 0		扶助費		63, 654					
普 通 交 付 税		9, 073, 745		30. 0		9, 073, 745		53. 0		公債費		95, 940					
特 別 交 付 税		1, 500, 616		5. 0		0		0. 0		物件費		81, 718					
震災復興特別交付税		0		0. 0		0		0. 0		維持補修費		4, 525					
小 計		18, 781, 472		62. 0		17, 003, 315		99. 4		補助費等		46, 853					
交通安全対策特別交付金		5, 589		0. 0		5, 589		0. 0		普通建設		82, 865					
分担金及び負担金		71, 769		0. 1		0		0. 0		経常一財(収入)		322, 620					
使 用 料		460, 033		1. 5		28, 673		0. 2		経常一財(支出)		294, 961					
手 数 料		189, 856		0. 6		0		0. 0		積立金現在高		322, 981					
国 庫 支 出 金		2, 434, 174		8. 1		0		0. 0		うち財調等		95, 742					
国有提供交付金		0		0. 0		0		0. 0		地方債現在高		645, 123					
県 支 出 金		2, 000, 037		6. 6		0		0. 0		債務負担行為		2, 320					
財 産 収 入		98, 649		0. 3		50, 188		0. 3									
寄 附 金		6, 531		0. 0		0		0. 0									
繰 入 金		274, 256		0. 9		22, 010		0. 1									
繰 越 金		1, 792, 347		5. 9		0		0. 0									
諸 収 入		726, 730		2. 4		4, 237		0. 0		一時借入金の状況							
地 方 債		3, 385, 000		11. 2		0		0. 0		借入金残高のピーク		0					
うち減税補てん債		0		0. 0		0		0. 0		標準規模に占める割合		0. 0					
うち臨時財政対策債		1, 218, 400		4. 0		0		0. 0		人口千人当り職員数		10. 0					
歳 入 合 計		30, 226, 443		99. 6		17, 114, 012		100. 0		職員平均年齢		42					
特別職等 (H27. 7. 1)	区 分		氏 名		就任年月日		就任年数		報酬(給料)月額		条例定数						
	市 長		可 知 義 明		平成24年11月28日		2年7月		7 6 0 , 0 0 0 円		—						
	副 市 長		大 塩 康 彦		平成25年4月1日		2年3月		6 7 0 , 0 0 0 円		1						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千 円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	4,442,685	15.3	4,085,039	4,073,689	21.0	
うち職員給	3,094,253	10.7	2,756,929			
扶 助 費	3,376,675	11.6	1,369,769	1,368,554	7.3	
公 債 費	5,089,317	17.5	5,021,164	3,910,648	22.0	
元利償還金	5,089,317	17.5	5,021,164	3,910,648	22.0	
一時借入金利子	0					
小 計	12,908,677	44.5	10,475,972	9,352,891		
物 件 費	4,334,871	14.9	3,298,324	2,385,186	12.2	
維持補修費	240,027	0.8	196,712	196,712	1.1	
補助費等	2,485,386	8.6	1,907,806	1,351,303	6.6	
うち組合負担金	6,588	0.0	6,588	6,588	0.0	
積 立 金	1,116,560	3.9	1,000,001	0		
投資・出資・貸付金	338,579	1.2	140,815	0		
繰 出 金	3,026,726	10.4	2,722,357	2,360,710	12.4	
前年度繰上充用金	0		0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
投 資 的 経 費	4,558,820	15.7	1,411,820	15,646,802		
うち人件費	65,400	0.2	65,400	経常収支比率		経 常 一 般 財 源 比 率
普通建設事業費	4,395,748	15.2	1,408,103	(91.4)	(94.7)	
補 助	1,139,294	3.9	139,486	85.4	101.5	
単 独	3,169,660	10.9	1,203,423	歳 入 一 般 財 源 計		
県 営	86,794	0.3	65,194	22,370,802		
災害復旧事業費	163,072	0.6	3,717			
失業対策事業費	0		0			
歳 出 合 計	29,009,646	100.0	21,153,807			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千 円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現年分徴収率
議 会 費	204,898	0.7	市町村民税 個 人	2,250,355	31.9	98.7
総 務 費	4,083,971	14.1	法 人	598,629	8.5	98.7
民 生 費	7,113,307	24.5	固 定 資 産 税	3,388,961	47.9	98.2
衛 生 費	4,349,597	15.0	軽 自 動 車 税	129,368	1.8	98.1
労 働 費	45,244	0.2	市町村たばこ税	379,017	5.4	100.0
農林水産業費	1,253,290	4.3				
商 工 費	746,390	2.6	鉱 産 税	1,188	0.0	100.0
土 木 費	2,165,271	7.5				
消 防 費	967,153	3.3				
教 育 費	2,767,110	9.5	特別土地保有税	0		
災 害 復 旧 費	163,072	0.6	小 計	6,747,518	95.5	98.6
公 債 費	5,150,343	17.8	法定外普通税	0		
諸 支 出 金	0		目 的 税	321,333	4.5	98.1
前年度繰上充用金	0		入 湯 税	43,792	0.6	100.0
			事業所税	0		
			都市計画税	277,541	3.9	98.2
			水利地益税	0		
			旧法による税	0		
歳 出 合 計	29,009,646	100.0	合 計	7,068,851	100.0	98.6
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 の 状 況			一 般 職 員 等 (27.4.1現在)			
区 分		金 額 等	区 分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当月月額(円)
実 質 収 支 額		千円 262,983	一 般 職 員	529	168,010	317,600
普 通 会 計 繰 入 額		千円 405,471	うち技能労務職	69	21,859	316,800
療 養 給 付 費 負 担 金		千円 917,079	うち消防職員	79	25,738	325,800
加 入 世 帯 数		世帯 7,650	教 育 公 務 員	3	1,220	406,700
被 保 険 者 数		人 13,025	臨 時 職 員			
一世帯当り保険税(料)調定額		円 179,483				
一人当り 〃		円 105,416				
被保険者一人当り費用		円 299,741	合 計	532	169,230	318,100
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実 質 赤 字 比 率		12.59		20.0	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		17.59		30.0	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率		350.0			

※経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合のもの